

2007年12月4日

文部科学大臣 渡海 紀三朗 殿

沖縄戦教科書検定意見撤回を求める要請書

本年3月末、文科省は08年度に使用される高校日本史教科書の検定結果を公表しましたが、以来、沖縄戦における強制集団死、いわゆる「集団自決」について日本軍の強制を示す記述を削除させた検定に対し、沖縄県民をはじめ全国から強い怒りがまきおこっています。沖縄では、9月29日には11万人を超える県民が結集して「教科書検定意見撤回を求める県民大会」が行われました。10月15・16日には170名におよぶ沖縄県民大会代表団が上京し、政府・文科省をはじめ各方面に要請行動を行いました。首都圏においても、県民大会代表団の行動に連帯する「10・15教科書検定意見撤回を求める総決起集会」が開かれ、会場は650名の参加者で溢れました。またこの間、沖縄県以外の各地方議会でも「検定意見撤回の意見書」が次々と採択されるなど、検定意見撤回を求める声は全国へ大きく広がっています。

にもかかわらず政府・文科省は、教科書会社からの「訂正申請」は受け付けたものの、沖縄県民大会での要求である「検定意見撤回」はかたくなに拒否しつづけています。今回の検定意見が内容的にまったく根拠のないものであるばかりでなく、手続きの面でも学問的に公正な審議をへたものではないことがいよいよ明確になってきました。このような検定意見は、それが付されるにいたった経過と責任の所在を明らかにしたうえでただちに撤回すべきです。訂正申請の受理によってあいまいな決着をはかることは到底許されるものではありません。

「沖縄戦 教科書検定意見撤回を求める12・3全国集会」に結集した私たちは、いまだ検定意見撤回を拒否しつづけている文科省の姿勢に強い怒りをこめて抗議し、下記の通り、文科省に対して要求します。

記

1. 文科省は沖縄戦に関する検定意見の誤りを認め、ただちに撤回せよ。そのために必要ならば検定意見撤回を可能にする規則を制定すること。
2. 文科省は、各教科書会社から提出された訂正申請を認め、沖縄戦の真実を正しく伝える教科書記述を回復する措置をとること。
3. そのさい、訂正申請の内容とその処理に関する経過をすべて公開すること。
4. 文科省は、誤った検定意見が付されるにいたった経過と責任の所在を明らかにすること。
5. 文科省は、沖縄戦に関する誤った検定意見が付される事態が二度と繰り返されないようするため、「教科用図書検定基準」に「近隣諸国条項」に相当する「沖縄条項」を加えること。
6. 文科省は、誤った検定意見が付される原因となった検定制度の問題点を究明し、検定制度のあらゆる面にわたって抜本的な改善措置をとること。

2007年12月4日

「沖縄戦 教科書検定意見撤回を求める12・3全国集会」参加者一同
連絡先 大江・岩波沖縄戦裁判を支援し沖縄の真実を広める首都圏の

略称：「沖縄戦首都圏の会」

〒101-0051 千代田区神田神保町3-2 サンライトビル7F 千代田区労協集

TEL 03-3264-2905 FAX 03-3264-2905

